

経営比較分析表（令和元年度決算）

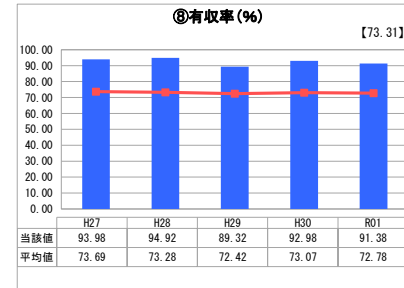
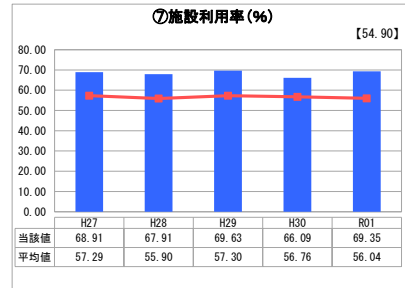
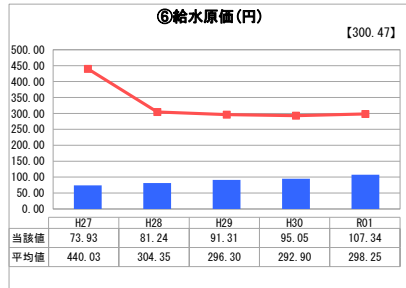
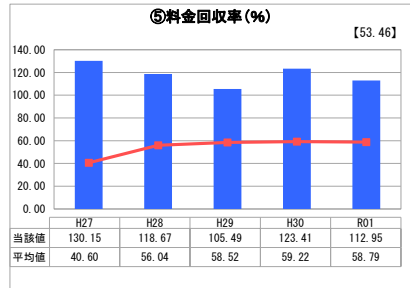
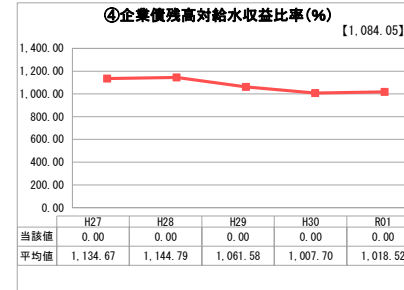
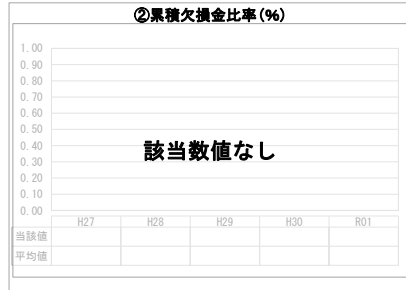
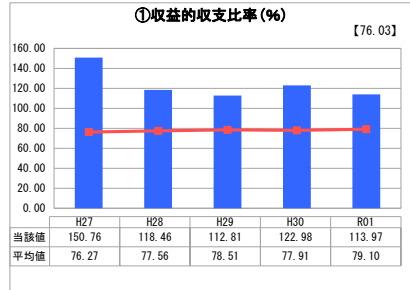
岐阜県 垂井町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	14.65	2,170	

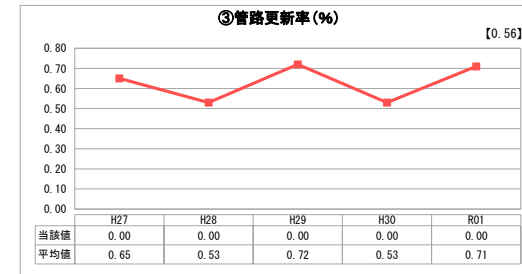
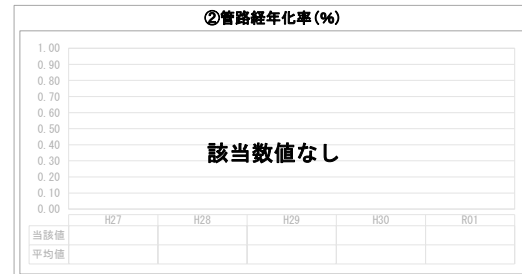
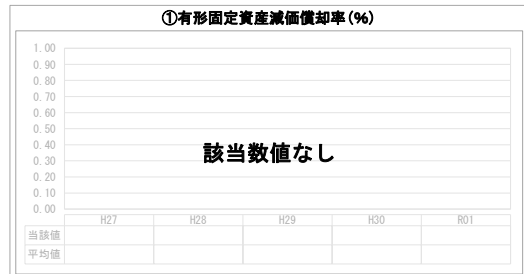
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,130	57.09	475.21
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
3,965	6.89	575.47

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・経営の健全性について
 当年度は、経常収支比率、料金回収率は、100%を上回っているため、収支が黒字であり、給水に係る費用が料金収入で賄えていることがいえます。しかし、前年度と比較して数値は減少しています。主な要因は、法適用に伴う委託料の増加によるものです。
 また、給水原価は年々増加傾向にあります。これは、法適用に伴う委託料の増加のほかに、老朽化設備の更新・修繕費用の増加が考えられます。今後も、老朽化設備の更新・修繕費用、法適用による費用の増加が見込まれます。さらに、人口減少・節水意識の向上により、有収水量は減少すると見込まれるため、適切な財源の確保が必要と考えます。

・経営の効率性について
 施設利用率、有収率は類似団体と比較して良好な状態といえます。しかし、今後、老朽管の増加により漏水が増加する恐れがあるため、漏水調査等の実施により有収率の向上に努めます。

2. 老朽化の状況について

管路は昭和57年度から平成4年度にかけて集中的に整備しており、現在、耐用年数を超えた管路はありません。今後、耐用年数の到来を見据えた計画的かつ効果的な更新に取り組む必要があります。

全体総括

平成30年度の料金改定により、給水収益が増加し、現在は、水道料金によって給水に係る費用を賄えています。また、類似団体と比較しても良好な経営状況であることがいえます。しかし、人口減少・節水意識の向上により有収水量は減少していくことが予測されます。さらに、法適用に伴う委託料等の増加、老朽化施設・管路等の増加により、更新・修繕費用は今後増加すると考えられることから、財源の確保を図り、更なる費用の削減に努めていきます。